

経済産業大臣政務官

田中良生様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成26年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	野	田	田	修
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	渡	辺	穰	爾
鳥	取	県	町	村	松	本	昭	夫
鳥	取	県	町	村	佐	々	木	明
			議	会			秀	
			長	会				
			長	長				
			長	長				
			長	長				
			長	長				

周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用について

《提案・要望の内容》

【再稼働に向けての国の対応について】

- 再稼働の判断に当たっては、地域の安全を第一義とし、立地県のみならず周辺地域の意見を聴き、意見を踏まえて行うこと。また、新規規制基準や新たな知見により厳格に審査を行い、安全対策の進ちょく状況等も精査し、国が責任を持って判断し、国民に説明し理解を得ること。

【中国電力の周辺地域における対応について】

- 中国電力に対し、安全協定の立地自治体と同等の内容への必要な見直しを迅速に行うよう指導するとともに、再稼働に向けての一連の手続きに際し、立地自治体と同等に対応するよう指導すること。

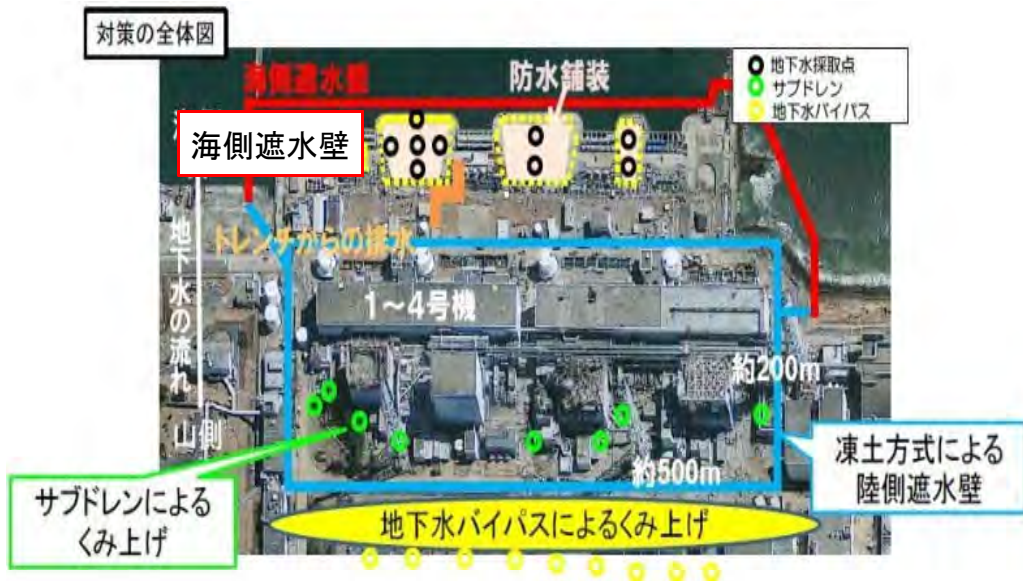
【汚染水対策について】

- 島根原子力発電所において、汚染水対策を適切に実施させること（事故時の地下水への対応、放射能汚染水の回収、処理、貯蔵及び流出防止策等）。また、国においてもその内容を精査し、丁寧かつ十分に説明するとともに、汚染水対策については法的にも担保するように措置すること。

【周辺地域の意見を反映する仕組みについて】

- 原子力発電所における安全対策の確保について、周辺地域の声が反映される法的な仕組みを検討し、整備すること。

<参考> 福島第一原子力発電所における汚染水問題への対策の概要

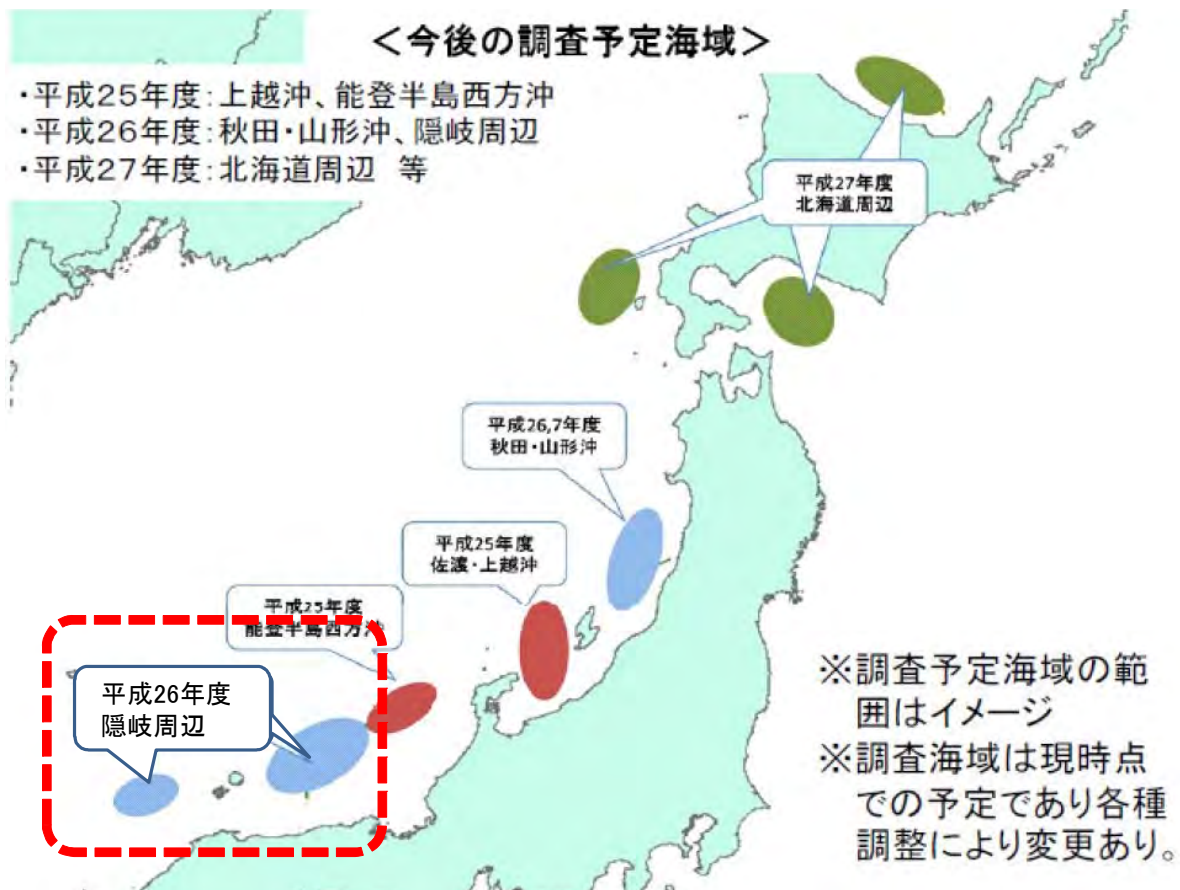


表層型メタンハイドレートの調査研究について

《提案・要望の内容》

- 鳥取県沖における表層型メタンハイドレートの調査については、今年度の音波を使った地質調査に加えて、地質サンプルの取得等の調査を必ず実施し、資源量の詳細な把握を加速すること。
- 調査に当たっては、採取による環境への影響評価手法の研究やメタンハイドレートの実用化に直結する研究を進めるために十分な予算を確保すること。また、調査研究の機能や開発技術等を地方にも分担させるとともに地方の人材等の活用を図ること。
- 調査・研究による埋蔵量把握や技術開発を経て、本格的な採掘、実用化、商業化へと至るロードマップを策定し、その着実な進捗を図ること。

<参考>



[出典：平成25年11月29日 資源エネルギー庁 News Release に追記]

再生可能エネルギーのさらなる導入促進について

《提案・要望の内容》

- 固定価格買取制度における促進期間の終了後も、再生可能エネルギー発電事業者（特定供給者）による事業への参入意欲が高まるよう、調達価格の設定に当たっては十分に配慮すること。
- 洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギーの設置促進に向け、海域利用のルールや環境影響評価手法等の改善を早期に実現するために十分な予算措置を行うこと。
- 電力システム改革の実施に当たっては、中山間地等においても「低廉かつ安定的な電力供給」について配慮し、系統連系をはじめとする諸問題を国として主体的に解決するあらゆる策を講じること。
- 固定価格買取制度の対象にならない熱利用などの再生可能エネルギーに関して、地域内での導入が促進されるように現在の施策を十分点検して、さらに必要な制度及び予算措置の拡充を図ること。

<参考>

◆電力システム改革に伴い鳥取県内で懸念される弊害の例

- 1) 電力自由化に伴い、需要量の多い地域のみ送配電網の整備が進み低廉な電力供給が受けられる一方、需要量が少なくかつ点在する中山間地域では過大な負担を強いられる。
- 2) 鳥取県では既に一般電気事業者の営業所が集約合理化されており、中山間地域への非常時の迅速な対応が課題になっている。こうした中で電力システム改革の進展に伴い集約された営業所内の各部門が分離されると、部門間の連携や効率が著しく悪くなり、さらに安定供給が損なわれる。